

施策番号	442	施策名	防災対策の推進	令和3年度主管課名	くらし安全課
総合計画体系	政策名	4	快適な生活環境の里づくり	令和3年度課長名	小原 克則
	関係課名		建設課	シート作成者	近藤 亮

1. 施策の対象と意図の指標

① 施策の対象(誰、何が対象か)		③ 対象指標(対象の数・規模)		単位	区分	1年度	2年度	3年度	4年度	7年度
ア	町民	→	ア	人口	人	見込値				
						実績値	12,754	12,625	11,970	11,800
イ	自主防災組織	→	イ	自主防災組織数	組織	見込値				
						実績値	75	75	75	80
ウ		→	ウ			見込値				
						実績値				
② 施策の意図(対象をどうしたいのか)		④ 成果指標(意図の達成度)		単位	区分	1年度	2年度	3年度	4年度	7年度
ア	迅速的確に救助・救護される	→	ア	自主防災組織率	%	目標値	85.0	90.0	84.4	85.8
						実績値	81.5	84.1	86.8	
						達成率	95.9%	93.4%	102.8%	96.4%
イ	災害から身体、生命及び財産を守る	→	イ	日頃から防災の備えをしている町民の割合	%	目標値	70.0	80.0	50.0	55.0
						実績値	40.9	44.1	44.4	
						達成率	58.4%	55.1%	88.8%	63.4%
ウ	自主防災意識を高める	→	ウ	災害時における必要備蓄食料の目標備蓄量の割合	%	目標値			95.0	100.0
						実績値	84.0	95.9	94.3	
						達成率			99.3%	94.3%
エ		→	エ			目標値				
						実績値				
						達成率				
⑤ 成果指標設定の考え方	防災施策の意図は、町民の身体、生命及び財産を守ることであることから、迅速に避難、救助するための自主防災組織の組織率、自らの防災に対する備え、必要な備蓄食料の備蓄割合とした。				⑥ 成果指標の把握方法と算定式等	ア、ウ：くらし安全課調査 イ：住民意識調査 自主防災組織の組織率：組織参加世帯数÷町内全世帯数 備蓄割合：南海トラフを想定した県策定数値に対する割合				

2. 施策の役割分担

	① 住民の役割 (自助・共助・協働でやるべきこと)	② 行政の役割 (町・都道府県・国がやるべきこと)
施策成果向上に向けた住民と行政との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ○町民は、自己の身体、生命及び財産を守るため、自主防災への取組を行います。 ○地域は、地域の防災体制を構築するとともに、地域内の要配慮者を把握し、災害時に避難支援を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ○必要な施設、設備、資機材の整備を進めるとともに、消防団員の確保に努めます。 ○町民の防災に関する意識の啓発や自主防災組織に対する支援を行います。 ○災害発生時における災害情報の提供と災害復旧に迅速に対応します。

3. 評価結果

1. 施策の成果水準とその背景・要因	
3年度 の 評価結果	<p>① 施策の目標達成度(目標値を達成したか、未達成か? その要因は?)</p> <p>ア 目標値を達成した。引き続き組織率の向上を目指す。地域の高齢化等により設立困難な地域もある。 イ 目標値を下回った。年齢層や地域によってバラつきがあるので、住民の更なる意識改革が必要である。 ウ 概ね目標どおりの備蓄量を達成した。今後は目標備蓄量の100%達成を目指す。</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値を上回る <input type="checkbox"/> 目標値どおり <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を下回る</p>
	<p>② 成果指標の時系列比較(成果は向上したか? 低下したか? 要因は?)</p> <p>ア 自主防災組織率は前年度から2.7ポイント増加した。この指標は(組織参加世帯数÷町内全世帯数により)世帯数ベースで算定しており、令和3年度の増加要因は組織参加世帯数の増加によるものである。なお、自主防災組織の実績数は変わっていない。 イ 実績値は微増である。年代別に見ると、20歳代、30歳代及び70歳代以上で割合が減少。また地域別に見ると、香北、富地域では割合が高い。 ウ 県の備蓄目標数値が上がったため実績値が低下した。</p> <p><input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input type="checkbox"/> 低下した</p>
	<p>③ 他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)</p> <p>・町内全域への光ファイバー敷設による屋内告知器、屋外拡声器を活用した情報伝達に加え、有線テレビによる文字放送、テロップ表示による情報伝達を行っている。また、防災拠点となる施設や気象観測局、河川監視カメラも整備していることから、他市町村と同等以上の防災設備は整えているものとする。 ・自主防災組織の組織率は、算出方法が異なるため一概には比較できないが、美作県民局管内では真庭市、美作市に次いで低い。一部地域では高齢化が進み、組織で行う防災活動が困難な状況もあり、町全体の組織率100%には至っていない。</p> <p><input type="checkbox"/> 高い水準 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準 <input type="checkbox"/> 低い水準</p>
	<p>2. 施策を取り巻く環境変化(対象の変化、国県の動向、法改正等)と住民からの意見・要望など</p> <p>・平成30年7月豪雨を踏まえ、住民は「自らの命は自らが守る」意識を持って自らの判断で避難行動をとり、地域は自主防災組織等により、要支援者対策や避難行動等の地区防災計画の策定及び訓練を実施し、行政はそれらを全力で支援することとなった。 ・令和3年5月20日の避難情報等の変更により、避難勧告が廃止され避難指示に一本化されるなど、わかりやすいものになった。 ・計画策定の段階から委員に女性を起用するなど、もっと女性からの意見を反映させた避難所運営、備蓄品調達が求められるようになった。</p>
<p>3. 施策の振り返りと総括(3年度の事務事業や取組の成果は? うまくいかなかった取組・問題点と原因は?)</p> <p>① 施策の成果向上につながった主な事務事業 自主防災組織活動支援事業費ほか ② 施策の成果向上のため改善を要する主な事務事業 鏡野町既成宅地土砂災害防止等施設設置事業補助金 ③ 施策全体の振り返りと総括</p> <p>・防災対策として、地域防災計画及びハザードマップを策定し、ソフト面の充実を図り、また河川監視カメラを3台増設、4カ所の避難所へ公衆無線LANの整備を行い、ハード面の充実を図った。 ・備蓄品については津山圏域定住自立圏非常時備蓄物資確保等広域化事業により、粉ミルク、生理用品等も備蓄し、充実を図った。 ・防災イベントについては、メインイベントはコロナにより中止となったが、学校等での出前講座はコロナ対策をとりながら開催した。 ・自主防災組織の新設はなかったが、研修等は開催した。防災士資格取得は申込者がなかった。</p>	
<p>4. 施策の今後の課題と改革改善の方向(今後、新たに取組むべきこと、さらに力をいれる必要があることは?)</p> <p>① 今後施策の成果向上につながる主な事務事業 防災イベント開催事業 ② 施策全体の今後の課題と改革改善の方向</p> <p>・「自らの命は自らが守る」意識を持って自らの判断で避難行動をとり、平時から地域における災害リスクや避難行動を理解するとともに、災害時には防災情報を主体的に入手するよう住民の意識改革を図る。 ・自主防災組織の組織率を上げ、組織活動への手助けや助成を行い、地域防災の推進を図る。 ・災害弱者の意見を取り入れ、防災情報の提供、避難指示等の発令、避難所開設及び運営、備蓄品の整備等を改善していく。 ・地域防災マネージャー制度を利用して、防災専門の職員を配置する。 ・令和5年度末までには新たに受援計画を策定し、受援体制を構築していく。</p>	